



—東地中海地域ニュース—

イスラエルで拡大する抗議デモ

イスラエルで、物価高に対する抗議行動が拡大している。きっかけは、7月中旬、家賃が高すぎてアパートに入れず若者らがテント生活を開始し、同時にツイッターなどで自分たちの状況を発信したことである。家賃の高騰、物価高に対する抗議行動への共感の輪は急速に広まり、イスラエル各地で行われたデモには、7月末時点で約10万人が繰り出し、8月6日には25万~30万人規模に拡大した。このような大規模のデモは、最近では珍しい。過去最大規模との報道もある。内政的に閉塞感が強まる中で発生した市民の抗議行動について、メディアの一部は、期待もあってか、今後政治的な意味を持つだろうと論評している。ネタニヤフ首相は、外遊を延期して、デモ隊の要求に対処した。夏休み中の国会は、来週、緊急審議を行う。8月8日、デモを組織したグループの代表らは、彼らの要求をまとめた文書を作成し、参加者らからのコメントを集め始めている。

イスラエル国民の政治意識は、かつては非常に高かった。経験的な印象では、80年代までは、左派と右派が頻繁にデモを組織した。しかし、90年代半ば以降、国民の政治に対する意識が変わり、冷めた反応をするようになった。有権者の意識の変化に対応せず、従来通りの行動様式を続けた政治家らのスキャンダルが、多数表ざたになった。選挙の投票率は下降傾向になり、大規模なデモは見られなくなっていた。ここ数年では、中東和平問題で動きがあっても、賛成であれ反対であれ、デモが起きることはほとんどなかった。今回のデモは自発的に発生しており、参加者たちは、政治問題ではなく、家賃や物価の値上がりの結果、給料だけでは生活できないことへの怒りや不公平な社会への不満を表明した。10万単位の規模のデモが発生したこと自体が、最近のイスラエル内政では一つの事件であり、それだけ国民の経済的不満が大きいことを示している。

加えて、デモ隊は、「社会的正義」を要求している。これは、新しい種類の政治的な要求である。イスラエルでは、経済の民営化が成功し、90年代以降、経済が急激に発展した。しかし、富の分配は公平ではなく、貧富の差が急激に拡大した。かつては皆が一様に貧しかったイスラエルは、少数の富裕層が国の富を独占する社会に変質した。この急速な社会的変化に、既存の政治組織は効果的な対応ができていない。今回のデモは、これまで行き場なかった国民の不満と怒りを違和感なく集めることに成功しているようだ。デモ隊は、過度の民営化の中止と社会正義の実現を求めている。8月3日、国会は、住宅建設の手続きを迅速化する法案を可決した。政府は、アパート建設が促進されるとしたが、デモ参加者らは、高

級住宅が増えるだけだと反発している。デモには、左派も右派も参加しており、従来の政治的区分では説明できない動きが出ている。

経済問題を中心にした抗議の方法を獲得した若者や経済的弱者たちが、どのような政治行動を取るのか、あるいは既存の右派・中道・左派政党が、新しい動きにどう対応し、デモ参加者の不満をどう取り込むかで、イスラエル内政の勢力構図は変わるだろう。国内の政治構造が変化すれば、中東和平にも影響を与えるのは確実だ。

(主席研究員 中島 勇)